

第43期 株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



...for patient comfort.



ごあいさつ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月期上半期は、保険償還価格改定の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であり症例数が増加したことから、前年同期に比べて増収増益となりました。また、新領域の取り組みとして、脳血管内治療において新規性の高い製品群の国内での独占販売契約を締結したほか、胆膵内視鏡分野の製品発売に向けた製品開発や営業体制の整備に取り組みしました。

下半期には、胆膵内視鏡分野の製品を計画通りに発売することで、心臓血管領域に次ぐ第2の事業の柱と位置付ける消化器領域に本格参入し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鈴木 啓介

円安や物価高騰による当期業績への影響を教えてください

円安による商品の仕入価格への影響や、部材価格等の上昇による製造原価への影響が考えられますが、当社の商品仕入れの約70%が円建てであること、部材価格等の上昇が限定的であることから、上半期の業績への大きな影響はありませんでした。また、当社の売上原価は移動平均法により計算されており、一時的な調達コストの上昇の影響が一定期間にわたって平準化されることも、影響が小さくなる理由としてあげられます。引

続き為替相場や部材価格の動向を注視し、必要に応じて取引先との交渉等の対応を行ってまいります。

新たに参入した脳血管領域での事業展開について教えてください

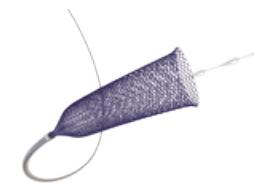
2022年4月より脳動脈瘤を治療するWallaby Medical社の塞栓用コイル「Avenir（アベニア）」の販売を開始いたしました。脳動脈瘤は、脳動脈の血管壁が風船のように膨らんだ状態になり、破裂すると、くも膜下出血を引き起こす生命にかかわる疾患です。「Avenir」

は手技の簡便さやコイルの柔軟性により、医療現場において既に高い評価を得ております。

当社は、脳血管領域への本格参入を目指し、2022年8月にWallaby Medical社と「Avenir」を含めた脳血管内の治療機器11品目について、日本国内における10年間の独占販売契約を締結いたしました。契約した商品群は、脳血管内治療の主な対象疾患である脳動脈瘤と急性期脳梗塞を治療する主要な医療機器であり、従来の治療方法に比べて脳動脈瘤の再発率を低下させるフローダイバーター等の新規性の高い商品も含まれております。今回の契約により、当社は脳血管領域における国内トップクラスの商品ラインナップを揃えることとなりますので、長期的に確固たる市場シェアの獲得を目指してまいります。



塞栓用コイル「Avenir」



フローダイバーター「p64」

サステナビリティの取り組みについて教えてください

2022年6月に、当社が取り組むべき7つのマテリアリティ（重要課題）ごとに目標の達成度合いを測るためのKPI*を設定いたしました。

マテリアリティの中でも当社の事業と直接関連する「革新的な医療機器による医療課題の解決」では、具体的なテーマである「自社製品の技術力向上」と

「臨床的価値の高い医療機器の導入」を踏まえてKPIを選定しております。「自社製品の技術力向上」の達成には、研究開発への投資を継続的に行うとともに、新規性の高い技術の発明を積極的に推進することが必要となりますので、「研究開発費」と「特許の出願件数」をKPIといたしました。また、「臨床的価値の高い医療機器の導入」には、患者様や医療現場の課題を解決する新規性の高い医療機器を導入することや、当社が培ってきた独自技術を他領域で応用して製品開発を行うことが必要となります。そのために「オンリーワン製品の導入」と「独自技術の他領域への応用・展開」をKPIといたしました。

その他のマテリアリティにおいても目標の達成に向けて取り組みを推進することで、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

*Key Performance Indicator（重要業績評価指標）



当社ウェブページ「サステナビリティ」
<https://www.jll.co.jp/sustainability/>

業績ハイライト

■ 売上高及び損益について

2022年4月の保険償還価格の改定や、新型コロナウイルス感染症の影響による症例数の減少があったものの、当社の業績に特に影響が大きい心房細動のアブレーション治療の症例数が前年同期に比べ8~9%増加したこと、売上高は微増となりました。利益面においては、売上高に占める自社製品比率の上昇や、製品・商品在庫や原材料の廃棄損及び評価損が減少したこと、売上総利益率は前年同期と同水準の57.1%となりました。販売費及び一般管理費において、研究開発費の増加や、新型コロナウイルス感染症の沈静化や新製品の導入に伴う営業関連費用の増加がありましたが、前年同期に一時的な費用として治験関連費用が発生したこと等により、営業利益は前年同期に比べ大幅に増加しました。

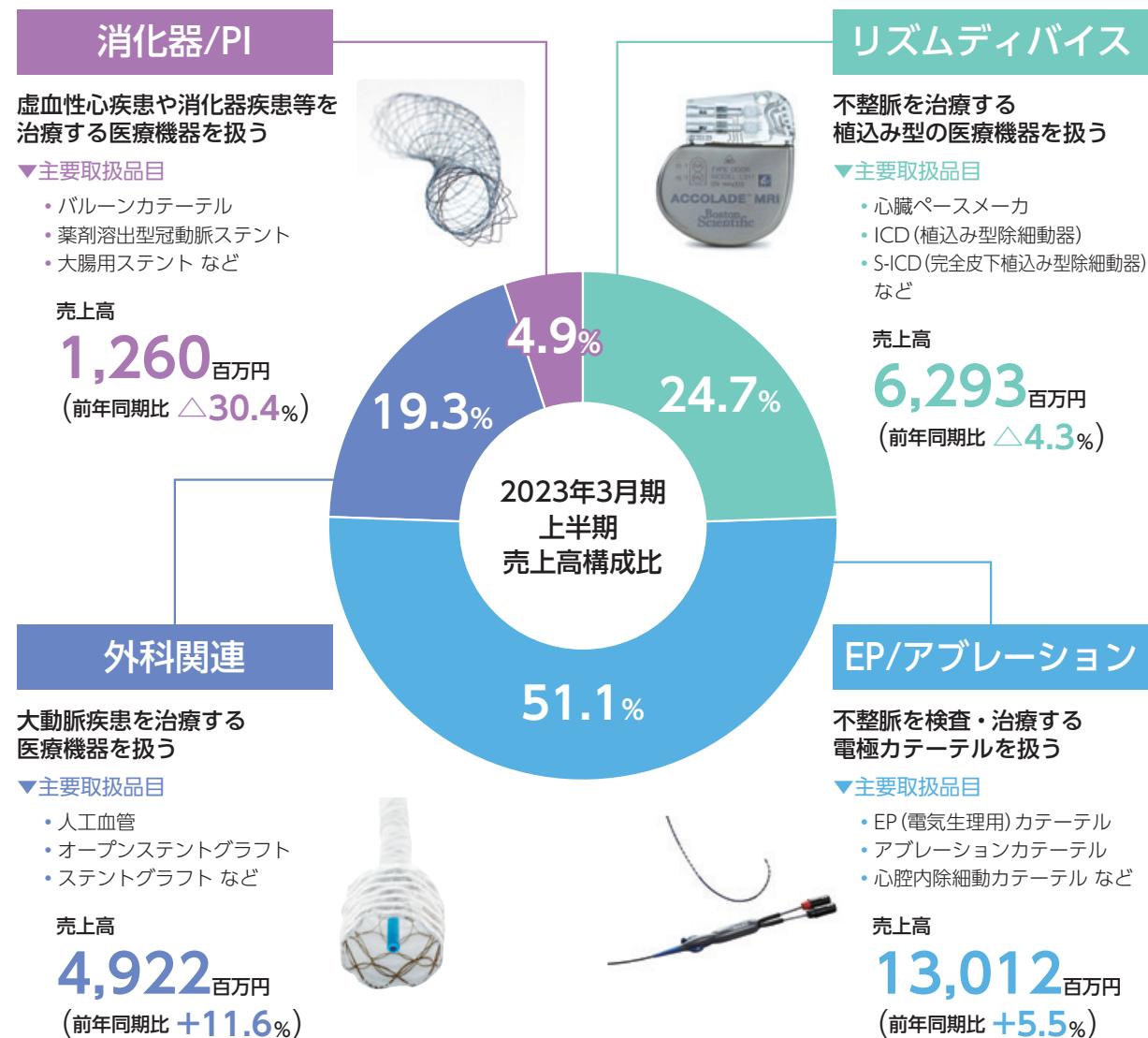
単位：百万円

	2022年3月期 上半期	2023年3月期 上半期	前年同期比
売上高	25,130	25,489	+1.4%
営業利益	4,681	5,119	+9.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,591	3,702	+3.1%

■ 品目別の販売状況

- リズムデバイスは、ICD関連は堅調に推移したものの、ペースメーカー関連における保険償還価格の大幅な下落により販売単価が下がったことから減収となりました。
- EP/アブレーションは、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加したことにより、心腔内除細動カテーテル等の自社製品の販売が好調に推移したことから、内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの原材料不足に伴う供給遅延の影響を受けたものの増収となりました。
- 外科関連は、オンリーワン製品であるオープンステントグラフトが緊急症例の増加等を背景に好調に推移したほか、前期に販売を開始した塞栓用コイルが販売数量を大きく伸ばしたことから大幅な増収となりました。
- 消化器/PIは、消化器領域の自社製品が好調に推移したものの、PI（経皮的インターベンション）関連において症例数の回復の遅れと保険償還価格が大きく下落したことに加えて、薬剤溶出型冠動脈ステントの売上が大幅に減少したことから減収となりました。

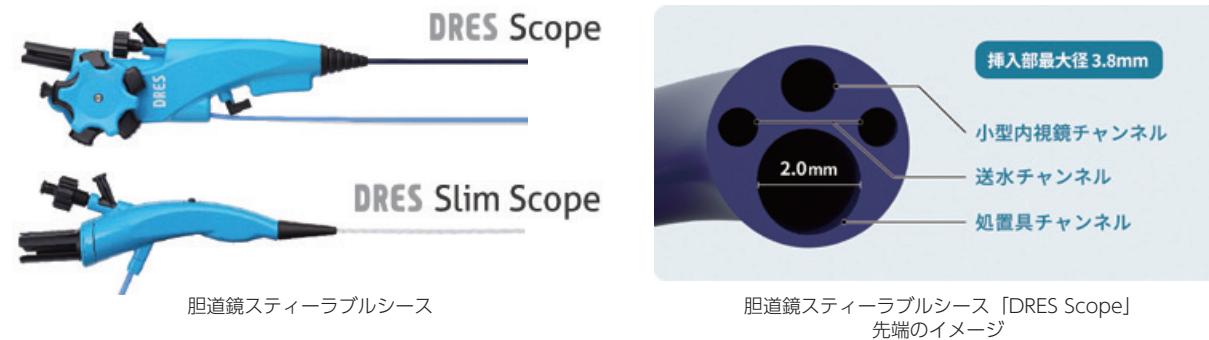
品目別の概況



■ 胆膵内視鏡『DRES』シリーズを発売

当社は、2022年10月より胆道鏡を中心とする『DRES（ドレス）』シリーズなど複数の自社製品の販売を開始しました。胆道鏡及び処置具の製品開発においては、心臓血管領域において培った独自の高性能シャフトの製造技術を応用しています。

胆道鏡はシースとカメラで構成されており、ともに使い捨てのタイプが主流であるのに対して、当社の胆道鏡は、カメラを複数回使用できる点が特長です。また、カメラは、用途に応じて可変式もしくは固定式のいずれかのシースと組み合わせて使用できます。さらに、シース内部の鉗子口の内径を既存品より大きくしたことで、使用できる処置具の選択肢が広がりました。これらの特長により、医療機関にはコスト面に加え、検査や治療の効率化や精度向上のメリットを提供できると考えています。

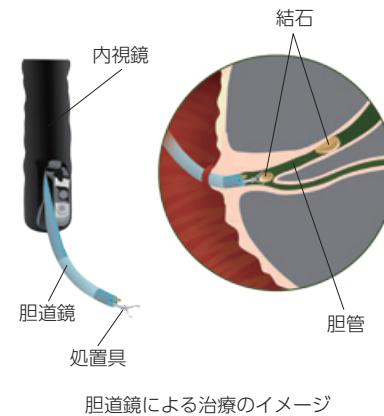


■ 胆膵の疾患とその治療方法とは？

胆膵の疾患には胆管結石、胆管がん、膵がんなどがあります。胆管・膵管は、肝臓や膵臓で作られた消化液が十二指腸に流れる通り道であり、それらが結石やがんにより詰まり、消化液を排出できなくなることで黄疸をはじめとする様々な症状が発生します。

それらの疾患の治療方法として、ERCP*という手技が普及しています。内視鏡の内部を通した胆道鏡を用いて胆管や膵管を造影しながら、処置具で結石の除去や詰まりを押し広げるステント治療などを行います。ERCPは内視鏡のみを使って行うため、開腹手術に比べて体への負担が少ない治療方法といえます。

*Endoscopic Retrograde Cholangiopancreatography (内視鏡的逆行性胆道膵管造影)



■ 消化器領域を第2の事業の柱に育てる

当社は、2017年に初めての消化器領域の自社製品として大腸用ステントを発売以降、2019年には肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針を、2021年には胃・十二指腸用ステントを市場に導入してきました。これらの製品は、当社が心臓血管領域において長年培ってきた高周波アブレーションや高性能シャフト、ステントの編み込みにおける技術と知見が活かされています。また、胃・十二指腸用ステント「JENTLLY NEO Duodenal Stent」は、拡張力と柔軟性を持ち合わせた独自のデザインであることや、唯一の国産品であることが評価され、2022年度グッドデザイン賞を受賞しています。

そしてこの度、自社の独自技術を応用して開発した、胆膵内視鏡分野における検査や治療に用いられる一連の医療機器を市場に導入しました。今後、同分野における事業を本格的に展開し、消化器領域を心臓血管領域に続く第2の事業の柱として成長を図っていきます。



DRES Cholangioscopy System

『DRES』は、この製品のコンセプトを表すDigestive organ (消化器)、Reach (届く)、Exchange (交換する)、Solution (解決策) という単語の頭文字を取って名付けました。また、シースを交換できるという製品の特長を、ドレスを着替えるイメージと重ねて表現しています。

株主さまアンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆さまの声を今後のIR活動等に反映するため、アンケートを実施しております。お手数ではございますが、ご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード



検索窓から

いいかぶ

検索



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信

「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから

カメラ機能でQRコード読み取り→

QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	日本ライフライン株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号
設立	1981年2月6日
資本金	2,115百万円
従業員数	連結1,205名 単体981名
連結子会社	SYNEXMED (HONG KONG) LIMITED 心宜医療器械(深圳)有限公司 JLL MALAYSIA SDN. BHD.

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、9月30日といたします。
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 https://www.jll.co.jp ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	鈴木 啓介	社外取締役	佐々木文裕
代表取締役副社長	鈴木 厚宏	社外取締役	池井 良彰
常務取締役	山田 健二	社外取締役	内木 祐介
常務取締役	野上 和彦	取締役(常勤監査等委員)	高橋 省悟
取締役	高宮 徹	社外取締役(監査等委員)	中村 勝彦
取締役	出井 正	社外取締役(監査等委員)	浅利 大造
取締役	干場由美子	社外取締役(監査等委員)	苅米 裕
取締役	村瀬 達也		

株式に関するお問い合わせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定・変更等

▶証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

▶特別口座に記録された株式をお持ちの株主様
特別口座管理機関にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711 (通話料無料)

2. 未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本ライフライン株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号
電話 03-6711-5200
URL <https://www.jll.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。